青森空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	賃上げを含む処遇改善のために不可欠な受託料の引き上げ	外航受託料の引き上げ	本社にて、外航受託料の引き上げ交渉を実施。	
		総代理店への委託料の見直し	本社にて、R5年度契約料の引き上げを実施。R6年度 契約料の引き上げを実施。R7年度契約料の見直し検 討に着手。	
		検査会社への委託料の見直し	本社にて、国内定期航空保安協議会を通じて、R5年度契約料の引き上げを実施。R6年度契約料金の引き上げを実施。R7年度契約料の引き上げを実施するとともに処遇改善状況を確認。	
【短期】	人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化(キャンセル料の設定 等)	外航受託契約条件の見直し	本社にて、最低保証条項やキャンセル料条項の導入を 検討・実施中。	
		検査会社への委託契約条件の設定	本社にて、検査会社への委託契約に時間保証を継続して設定。検査場のレーン数に応じ総括責任者の配置も 支払い対象化。	
【短期】	職場環境改善に向けた取組の推進	職場環境課題の定期的なヒアリング	本社にて実施される、定例会議等へ青森空港所職員が 出席し、課題の報告・要望活動を通じて毎月職場環境 課題の集約を実施。対応を検討中。	
【结批】	職員の負担の集中を回避するための正確な現状把握	生産量ならびに生産対応状況の把握	本社にて、総代理店の生産対応状況を毎月把握。	
【短期】		職員一人一人の職務分掌(業務分担)表を作成し、業務量を把握。また、職員全員との面談を実施し、職員個々の業務量を把握した。	職員一人一人の職務分掌(業務分担)表を作成し、業務 量を把握。また、職員全員との面談を実施。	
【短期】	適切な業務量調整による高負荷の抑制	負荷が高い、国内線旅客インチャージを新規1名養成 (現在1名訓練中)、国際線旅客DC新規1名養成(現在 3名訓練中)	国内線旅客インチャージ、国際線旅客DC(Depature Controller)、その他各種インストラクターの新規養成	2025年中に国内線旅客インチャージ6名、 国際線旅客DC3名養成予定。インストラク ターは15名程度養成予定。
【短期】	採用活動の推進(グラハン経験者採用の強化(Uターン・I ターンの活用) 等)	総代理店合同企業説明会の実施	総代理店各社と人財課題についての意見交換を実施 し、オンラインでの合同企業説明会を実施。	
		県外での採用活動の強化	昨年に引き続き、2025年2月6日に東京、2月12日 に仙台で会社説明会を実施	

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	教育期間の短縮に向けた工夫(実践技術に特化した訓練等)	OJT担当者の指導力強化	2024年9月に4名、2025年3月に5名東京で行われるOJTトレーナー研修を受講	
【短期】	需要回復の進捗状況に応じた、限られたリソースの集中的 な投入	マルチスキル人材の養成	運航業務(運航管理者の補助業務)を担当する8名の 係員のうち、7名はグランドスタッフもしくはグランドハ ンドリングのマルチスキルとして養成した。	
【中期】	長期に誇りをもって勤められるキャリアパスの整備			
【中期】	ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進	カスタマーハラスメント対策の推進	同業他社間において、共同で「カスタマーハラスメント に対する方針」を策定。	
【中期】	特定技能制度の積極的な活用			
【長期】	短時間労働やマルチタスク化を含む多様な働き方の実現	ハイスキルのママさん勤務者の離職を防ぐため、本人 の能力に応じて希望に合う労働条件の設定	パートタイマーの採用 ママさん勤務労働条件改善(育児支援勤務)	
【長期】	業務内容や技術に応じた賃金の設定	国際線就航に対応でしる中国語検定の資格手当の新設、外国人労働者向けに日本語検定の資格手当の新設、国際線DC資格手当の新設、国内線旅客インチャージの資格手当の増額	資格手当の新設、増額	
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現	自治体や空港ビルとの連携	保安検査、給油、CIQなどの当社受託領域以外の調整 状況についても必要に応じ確認しつつ受託準備を実 施。	
【長期】	人件費圧縮競争を防止する観点からの多重委託構造や雇用慣行・契約慣行の見直し(保安検査における長い拘束時間の見直し等)	特定業務に対する委託費構造改革	二次委託の多い特定業務に対する委託費構造改革に 着手。	

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	空港内の労働環境の改善			
【短期】	空港の知名度を生かした採用活動(空港短期の合同ツ説明 会 等)			
【短期】	マルチタスクを担うことができる空港人材の育成に向けた研修			
【短期】	空港WGの活動推進			
【中期】	GSE車両の共有化・共用化の推進			
【中期】	男女比の極端な偏りの解消に向けた取組推進(「旅客は女性」等のイメージ払拭、更衣室等の施設整備 等)			
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現			
【長期】	スマートレーン等の先進機器の導入			
【長期】	サプライチェーン等を意識した効率的な設備配置に向けた 調整			

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	地元グラハン会社・検査会社とのコミュニケーションの強化 (人員体制等の正確な現状把握 等)	保安検査業務の人材確保と業務効率化を検討する関 係者会議を開催	・警備会社内、他警備会社からの応援要請検討 ・検査配置人員の見直し検討	
【短期】	空港業務は地域の雇用を支える地場産業であるという観点から、部局横断的な連携の下での取組の実施	合同企業説明会、見学会の開催	・R5.8から、令和6年3月に実施した合同説明会の実施結果をHP、SNSで報告し、引続き採用募集を実施・令和6年8月に4社と空港業務に関する合同説明会を開催・令和6年9月に5社と実際の空港業務を体感する合同見学会を開催・令和6年10月に4社と商業施設で空港業務に関する合同説明会を開催・県広報番組(TV,ラジオ)や県HPで空港業務の魅力発信	
【短期】	空港業務支援も誘致支援の一部と位置づけた上での関係部局(観光、産業振興等)と連携した支援の実施	保安検査業務の人材確保と業務効率化を検討する関係者会議を開催	・警備会社内、他警備会社からの応援要請検討 ・検査配置人員の見直し検討	
【短期】	空港WGの活用推進			
【中期】	地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の検討(空港アクセスの不便さ等を考慮した住居支援、通勤支援等)	保安検査業務の人員確保、課題抽出のため空港WGの開催	・令和6年度から警備室賃料及び有料道路使用料の助成の検討 ・令和6年度から社員の保育料のうち、延長保育、ファミリーサポートセンター利用料の助成の検討	
【中期】	特定技能の在留資格を有する外国人が地域に馴染むため の環境整備			
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現			

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【長期】	持続可能な観点からの戦略的な路線誘致(交通部局と観 光部局との緊密な連携)			
【長期】	地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支 援措置の充実	グラハン業務及び保安検査業務の人員確保、課題抽出 のための空港WG関係者との協議	・空港業務体制の維持・確保に向けた必要経費の支援・県広報番組(TV,ラジオ)や県HPでの継続的な空港業務の魅力発信・R6.8~9にグラハン会社及び検査会社5社と合同で空港業務に関する合同企業説明会を開催・R6.10に県内商業施設での求人イベント開催	